

※事務事業コード／ 0102010602

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 検査管財課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5423
事業名	02霞ヶ浦庁舎財産管理事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦庁舎の施設維持管理 霞ヶ浦庁舎において集中管理を行っている公用車の安全管理						
内容 (概要)	霞ヶ浦庁舎の施設維持管理及び修繕 公用車の車検・修繕等の管理						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	施設警備業務、施設清掃業務、草刈業務、火災報知設備点検、電気工作物保守点検、公用車保守管理等			施設警備業務、施設清掃業務、草刈業務、火災報知設備点検、電気工作物保守点検、公用車保守管理等			<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦庁舎の施設維持管理及び修繕等 公用車の車検・修繕・保険等の維持管理 福祉バスの運行及び維持管理 			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他	289,000		
	一般財源	25,963,442		一般財源	23,924,785		一般財源	24,954,000		
計	25,963,442		計	23,924,785		計	25,243,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	28,000	09	旅費	20,000	09	旅費	27,000	
	11	需用費	12,702,271	11	需用費	11,046,820	11	需用費	11,288,000	
	12	役務費	2,258,437	12	役務費	2,129,835	12	役務費	2,104,000	
	13	委託料	7,110,234	13	委託料	7,646,362	13	委託料	7,603,000	
	14	使用料及び賃借料	3,606,600	14	使用料及び賃借料	2,883,068	14	使用料及び賃借料	4,070,000	
	27	公課費	257,900	27	公課費	198,700	27	公課費	151,000	
		決算額計	25,963,442		決算額計	23,924,785		予算現額計	25,243,000	0
(参考)	H24当初予算額	27,257,000		H25当初予算額	27,920,000		伸び率(%) 対・決	5.5	対・予	-9.6
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,875,000		職員人件費 1.8 人工	14,507,000		職員人件費 2.2 人工		16,967,000	
総事業費	歳出+職員人件費	34,838,442		歳出+職員人件費	38,431,785		歳出+職員人件費		42,210,000	

【特記事項】

平成26年4月の機構改革に伴い、霞ヶ浦庁舎総務課が検査管財課となる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	95	99	99
				実績	114.6	87.0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 財産管理事業は庁舎という行政と住民との重要な接点を管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

25年度/24年度による前年対比は、87.0%で概ね目標の成果が得られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

庁舎管理費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには、職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約することが不可欠である。

■課題と対応方針

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方針(改善方針)	昼休みの消灯等節電に努め経費の削減を実施していく。公用車の使用状況を把握し、公用車更新計画に反映する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	公用車更新計画に基づき、老朽した車両の入れ替えを行い、効率的な配置を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠 担当課名 検査管財課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	節電の取組み等を行い管理費用の抑制を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	節電や管理経費の縮減など、効果的な庁舎管理に取り組んでいる。

※事務事業コード／ 0102010603

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 検査管財課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5423
事業名	03千代田庁舎等財産管理事業						
目的 (成果)	千代田庁舎の施設維持と普通財産の管理。 千代田庁舎において集中管理を行っている公用車の安全管理。						
内容 (概要)	千代田庁舎の管理及び修繕。 公用車は安全管理の観点から購入後13年を目途に更新する。稼働状況を勘案し、必要に応じて新規車両を購入する。						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	千代田庁舎の耐震補強工事。 ・照明器具・冷暖房施設等使用機器類の保守点検及び修繕等。 ・公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理。		千代田庁舎の耐震補強工事。 ・照明器具・冷暖房施設等使用機器類の保守点検及び修繕等。 ・公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理。		千代田庁舎の施設維持管理及び修繕等 ・公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理 ・千代田庁舎西側法面改修工事 ・旧市営自転車駐車場解体工事 ・公共施設の管理業務					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他	9,564,000				
	一般財源	209,820,546	一般財源	361,171,137	一般財源	66,073,000				
計	209,820,546	計	361,171,137	計	75,637,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	10,794,958	11	需用費	13,054,026	11	需用費	16,104,000	
	12	役務費	11,315,640	12	役務費	11,276,417	12	役務費	11,234,000	
	13	委託料	14,871,738	13	委託料	22,178,931	13	委託料	19,351,000	2,535,000
	14	使用料及び賃借料	1,730,820	14	使用料及び賃借料	1,942,543	14	使用料及び賃借料	1,383,000	
	15	工事請負費	167,206,050	15	工事請負費	302,295,150	15	工事請負費	15,793,000	15,793,000
	18	備品購入費	3,674,440	18	備品購入費	10,264,170	18	備品購入費	11,489,000	11,489,000
	19	負担金、補助及び交付金	35,000	19	負担金、補助及び交付金	35,000	19	負担金、補助及び交付金	45,000	
	27	公課費	191,900	27	公課費	124,900	27	公課費	238,000	
		決算額計	209,820,546		決算額計	361,171,137		予算現額計	75,637,000	29,817,000
(参考)	H24当初予算額	138,793,000	H25当初予算額	49,538,000	伸び率(%) 対・決	-79.1	対・予	52.7	+	
人件費	職員人件費 2.8 人工	22,592,000	職員人件費 1.7 人工	13,701,000	職員人件費 4.9 人工			37,791,000		
総事業費	歳出+職員人件費	232,412,546	歳出+職員人件費	374,872,137	歳出+職員人件費			113,428,000		

【特記事項】

・千代田庁舎耐震補強工事は、25年度完了。26年度については、千代田庁舎西側法面改修と市営自転車駐車場解体工事を予定。
・平成26年4月の機構改革に伴い、新たに施設等管理室が設置されたことにより、人工欄には施設等管理室の3名分が含まれている。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	庁舎周辺清掃	回	庁舎周辺の清掃を週一回実施する。	目標	52	52	52
				実績	48	49	
成果指標	公用車定期点検	台	法定点検の実施(6ヶ月点検・12ヶ月点検・24ヶ月点検・36ヶ月点検)	目標	21	22	22
				実績	20	22	
成果指標	苦情回数	回		目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	故障回数	回		目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

庁舎及び公用車利用の安全性を確保するため、必要不可欠である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

庁舎周辺の清掃及び公用車の法定点検または日常点検を実施し、安全性を確保した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

公用車の燃料費、庁舎の光熱水費の削減等をさらに検討する。

■課題と対応方策

課題	①公用車の更新 ②駐車場舗装面の劣化の進行
次年度における対応方策(改善方策)	①駐車場舗装改修計画の作成 ②公用車更新計画の見直し
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公用車更新を更新計画に沿って実施する。 駐車場舗装改修は年次的な計画をもって実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠 担当課名 検査管財課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公用車更新計画は年次の運用状況を把握しつつ、順次見直しを行う。 また、駐車場舗装改修については年次的計画を作成する。

二次評価【部長評価】	
部長名	堀口 家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	駐車場舗装改修については、一般財源で実施することとなるため、財政担当と十分な調整を図ること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	入札監視委員会の開催	回	開催回数2回/年	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	入札の透明性の確保			目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

適正化法と品確法を基に透明性及び公正な競争を確保する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

入札監視委員会の提言等を基に入札制度検討委員会で協議をし、制度の改正を行い透明性・競争性を確保している。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

増加傾向にあった不調案件の対策とし、5者要件等の見直しを行い、前年度より不調案件が減少した。

■課題と対応方策

課題	入札における透明性を確保するため、より良い入札制度の改善
次年度における対応方策(改善方策)	入札制度検討委員会で検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	入札制度検討委員会で検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 磯山 忠 担当課名 検査管財課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

入札執行上の課題について、入札制度検討委員会に付し改善を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 堀口家明 担当部名 総務部

確認 確認

入札に関する事務及び制度を積極的に見直し、より一層の事務の効率化と入札制度の適正化を図りたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	庁舎のスムーズな移転		引越し業者、各課担当者との十分な打合せを行い、スムーズな移転作業が行えた。	目標実績			
	公民館講堂の機能回復		講堂の修繕、清掃等を行い、講堂としての機能を回復	目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

移転作業において、各課協力のもと、特に大きなトラブルもなく、スムーズな移転作業が行えた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者		担当課名	検査等財課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	推進本部会議の開催	回	公共施設等の効果的活用と適正な維持管理を推進のため、会議を開催する。	目標			5
				実績			
成果指標	公共施設等総合管理計画推進		公共施設等総合管理計画の取組みを推進する。	目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	公共施設等総合管理計画の策定に伴う、庁内組織の連携及び市民意識の醸成
次年度における対応方策(改善方策)	階層別職員研修の実施 市民シンポジウムの開催及び広報等による周知
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員全体の認識共有化に向け研修等を継続 議会、区長会、各施設審議会等との連携

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠 担当課名 検査管財課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	実施計画策定は市民の理解・協力を得ることが肝要であり、意見聴取等の機会を設け、その内容を踏まえて策定する。

二次評価【部長評価】

部長名	堀口家明 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおり